

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ……償却原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ……最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

備 品(リース資産を除く) ……定額法

ソフトウェア(リース資産を除く) ……定額法

(4) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

税 込 方 式

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 追加情報

「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)により前事業年度については記載していない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
定期預金	132,000,000	0	0	132,000,000
小計	162,000,000	0	0	162,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	46,305,621	4,590,622	3,854,293	47,041,950
減価償却引当資産	12,061,587	1,509,499	1,359,428	12,211,658
会員事業積立資産	11,178,552	1,432,238	3,356,005	9,254,785
小計	69,545,760	7,532,359	8,569,726	68,508,393
合計	231,545,760	7,532,359	8,569,726	230,508,393

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	0	0
定期預金	132,000,000	132,000,000	0	0
小計	162,000,000	162,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	47,041,950	0	0	47,041,950
減価償却引当資産	12,211,658	0	12,211,658	0
会員事業積立資産	9,254,785	7,822,547	1,432,238	0
小計	68,508,393	7,822,547	13,643,896	47,041,950
合計	230,508,393	169,822,547	13,643,896	47,041,950

5. 担保に供している資産

該当事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備品	21,393,494	12,211,658	9,181,836
ソフトウェア	9,047,433	6,033,950	3,013,483
合計	30,440,927	18,245,608	12,195,319

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
大阪市みおつくし公債24年1回	30,000,000	29,925,000	△ 75,000
大阪市みおつくし公債23年2回	30,000,000	30,033,000	33,000
合計	60,000,000	59,958,000	△ 42,000

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

当該法人を支配する法人

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の職務等	事業上の関係				
支配法人	大阪市	大阪市北区中之島	—	地方公共団体	—	派遣1名	定期建物賃貸借	使用料及賃借料	1,175,690,991	未払金	440,690,991
								保証金差入	175,000,000	敷金	175,000,000
							受託事業	国際ビジネス支援事業	42,126,000	—	0
								企業誘致推進事業	63,756,000	—	0
								施設使用料等預り	6,468,165	未払金	6,468,165
分担金受取	海外事務所運営事業	32,955,000	仮受金	2,567,653							

1. 建物の定期賃貸借については、大阪市の基準に基づき決定している。なお、平成25年4月1日を開始日とした4年の定期建物賃貸借契約を締結している。
2. 受託事業については実費弁償方式による。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	47,041,950
② 退職給付引当金	47,041,950

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	4,916,880
② 退職給付費用	4,916,880

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

11. 税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

未払事業所税	15,637,570
未払事業税	16,260,346
貸倒引当金	54,266
繰延税金資産(流動資産)	31,952,182
退職給付引当金	5,477,856
減価償却超過額	899,493
繰延税金資産(固定資産)	6,377,349
繰延税金資産合計	38,329,531

12. 重要な後発事象

該当事項はない。

13. その他法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

大阪市が所有する大阪国際見本市会場について、前年度まで大阪市より管理運營業務を受託していたが、当年度より当該施設について事業運営実施協定書に基づきインテックス大阪運営共同事業体として事業を実施している。